

隠岐共生学園役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人隠岐共生学園（以下「この法人」という。）の定款第10条及び第25条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費）等であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬等を支給する。

- 2 評議員には、定款第10条で定める金額の範囲内で、報酬等を支給する。
- 3 常勤理事で職員としての立場を有する者に対しては、報酬等は支給しない。ただし、正規の勤務時間外に開催される理事会等に参加し、職員としての給与等が支払われない場合においては、非常勤理事に準じて報酬等を支給する。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間150万円以内とする。

- 2 この法人の全監事の報酬総額は、年間150万円以内とする。
- 3 非常勤理事及び監事に対する報酬は、別記1「非常勤理事・監事の報酬」に定める額とする。
- 4 個々の評議員の報酬は、別記2「評議員の報酬」に定める額とする。
- 5 役員・評議員の退職手当は、別記3「役員・評議員の退職手当」に定める額とする。

(費用弁償の支給)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

- 2 役員及び評議員には、出張に要する旅費（交通費、宿泊費）等を、隠岐共生学園役員の費用弁償に関する規則に準じて出張費として支給することができる。

(報酬等の支給日)

第6条 役員及び評議員の報酬等の計算期間は、前月21日から当月20日までの間とし毎月25日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。

2 役員及び評議員の旅費等は、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第7条 報酬等は、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むこととする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる金額を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補足)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は平成29年4月14日から施行する。

附則(令和3年3月23日一部改正)

この規程は令和3年3月23日から施行する。

ただし、改正した内容については、令和2年4月1日から適用する。

別記1 非常勤理事・監事の報酬

理事会・評議員会出席及び役員として職務執行の都度1人30,000円。ただし、移動を含めた拘束時間が4時間未満の場合は、1人15,000円とする。また、書面形式で職務を執行した場合は、1人10,000円とする。

別記2 評議員の報酬

評議員会出席及び評議員として職務執行の都度1人30,000円。ただし、移動を含めた拘束時間が4時間未満の場合は、1人15,000円とする。また、書面形式で職務を執行した場合は、1人10,000円とする。

別記3 役員・評議員の退職手当

役員及び評議員として在職した年数に20,000円を乗じた金額とする。